

事務事業名		経営所得安定対策推進事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業																									
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間																									
	施策名	012 地域特性を生かした農林業の振興																											
	基本事業名	012 農業経営の安定支援		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 H24 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
根拠法令		岩手県経営所得安定対策等推進事業実施要領		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 06 01 03 09 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																									
所属	部課名	農林水産部農林課																											
	課長名	菅原 博幸																											
	係 名	農政係	電話	27-3111																									
	担当者	戸羽 亮太	内線	7124																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 経営所得安定対策制度を円滑に実施するため、大船渡市農業再生協議会が経営所得安定対策等推進事業を行う場合に要する経費に対して補助する。 交付金の最終的な使い道は会員の出張等旅費、生産調整対策推進員に対する謝金、事務費等経費、水田台帳出力のための委託費である。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計(B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
① 手段(主な活動)		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 地域農業再生協議会事業費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	ア 地域農業再生協議会事業費	千円	イ		ウ	
名称	単位										
ア 地域農業再生協議会事業費	千円										
イ											
ウ											
前年度実績(前年度に行った主な活動) 地域推進活動計画の作成、交付申請、事業実施状況の報告、実績報告、地域協議会への交付金の交付 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 地域農業再生協議会</td> <td>協議会</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	カ 地域農業再生協議会	協議会	キ		ク	
名称	単位										
カ 地域農業再生協議会	協議会										
キ											
ク											
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 地域農業再生協議会事業費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>シ 転作作物作付面積</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	サ 地域農業再生協議会事業費	千円	シ 転作作物作付面積	ha	ス	
名称	単位										
サ 地域農業再生協議会事業費	千円										
シ 転作作物作付面積	ha										
ス											
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)											
安定して農業を営む											

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	単位	千 円	1,616	1,493	1,454	1,329	1,359	1,257
			千 円							
			千 円							
			千 円							
			千 円							
			千 円	1,616	1,493	1,454	1,329	1,359	1,257	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	400	400	400	400	400	400	
		人件費計 (B)	千 円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	3,216	3,093	3,054	2,929	2,959	2,857	
⑤活動指標		ア	千円	1,616	1,493	1,454	1,329	1,359	1,257	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	協議会	1	1	1	1	1	1	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	千円	1,616	1,493	1,454	1,329	1,359	1,257	
		シ	ha	8	11	16	16	17	17	
		ス								

事務事業ID	1506	事務事業名	経営所得安定対策推進事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るため、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的とする畑作物の直接支払交付金事業及び米・畑作物の収入減少影響緩和対策事業と、食料自給率・自給力の維持向上を図ることを目的とする水田活用の直接支払交付金事業を円滑に推進するため。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成23年度までは、国から地域農業再生協議会への直接補助事業であったが、平成24年度からは、県と市を経由する間接補助事業となった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

農家の所得向上につながっており、安定した経営を営むために存続を希望する声が多い。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 農業経営を安定させるための推進活動に貢献している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 国の制度で市町村に負担義務はない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 国→県→市→地域農業再生協議会と交付ルートが定められている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 県からの配分額がそのまま地域農業再生協議会へと支出されるもので、これ以上向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 経営所得安定対策事業を実施できなくなり、大きな損失となる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 地域農業再生協議会が事業を推進するための必要最低限の費用である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の業務時間で、職員1名が担当している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市からの事業費の交付対象は地域農業再生協議会と定められており、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果	
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等			
現状どおり継続して事業を実施する。			

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	現状維持で継続する。